

小さな拠点ゆすはらづくり

— 集落活動を核とした地域の再活性化 —



内閣府地域活性化伝道師・前高知県梶原町長 **矢野 富夫**

【要旨】

「あなたは、今、どんな生き方をしていますか。目的・目標に向かっていきますか、不安はありませんか、幸せかどうかは自分自身です。一度きりの人生、ただ生きるのではなく、夢、目的を持ち、どのように生きたのかによるのではないのでしょうか。その「どのように」が地方創生であり、地方創生とは「生きる仕組みづくり」と捉えて、役場の全職員が住民に聴き取り調査し、その思いを実現するために行政と住民が協働でビジョンを策定し、住民自身が地域の課題を解決していく組織「集落活動センター」を町内全域に6ヶ所設立して地域で生きる物語を描き、行政も住民もこれまでの仕事の仕方や考え方を変えながら事業に取り組んだ結果、お金も物も地域内で循環する中で住民の意識と行動が変わり始めている。合わせて保健、医療、福祉、教育、環境等の充実と空き家改修等整備により移住者が増加し、人口減少に大きく歯止めがかかり始めている。こうした地域での生きる仕組みこそ「まちづくり」そのものであり、地震、豪雨や新型コロナウイルスにより、生活の仕方、生き方を大きく変えなくてはならない今こそ、地方は地域はこれまでの考え方を換え、地域資源を生かした新たな生きる仕組みをつくる時である。

ゆすはらちょう

1. 梶原町というところ

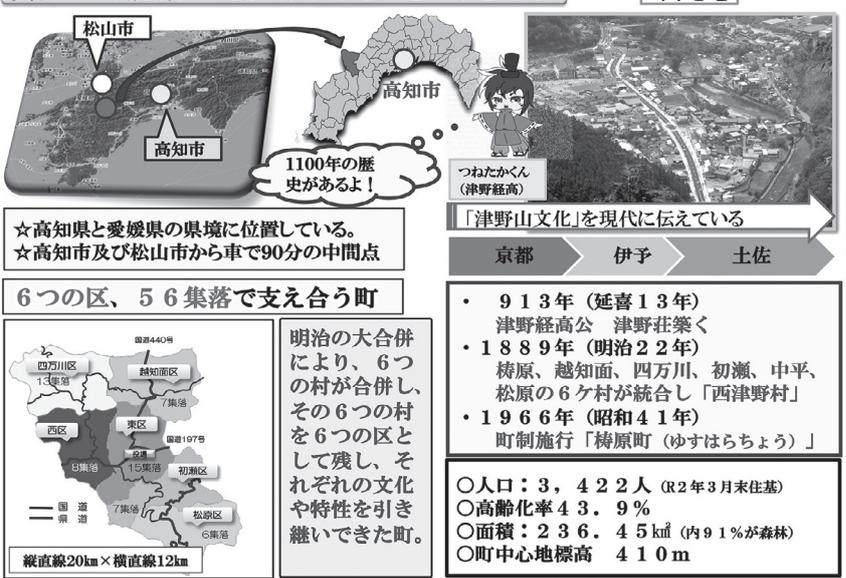
梶原町は、高知県の西北部、愛媛県との県境に位置し、町の面積の91%を林野が占める山深い町である。また、日本三大カルストの1つ、四国カルスト台地に抱かれており「雲の上の町」と呼ばれる童話的な里でもある。人口3,400人余りの町民が1100年余にわたり引き継いできた「津野山神楽」を現代に伝えるとともに、坂本龍馬をはじめ多くの志士たちが日本の夜明けを夢見て脱藩をした「維新の道」を大切にしながら暮らしている。

そうした梶原人が「自分の生き方づくり」を目指してきた挑戦を、私は「ゆすはら1100年物語」と名付け、始まりを西暦913年に京の左大臣藤原仲平の子、津野経高が伊予（愛媛

県）を経て土佐（高知県）に入国し「津野山文化」を開いた時とした。

その後1889年（明治22年）には、6つの村（現在は6つの区として残している）が合併し「梶原

資料1. 高知県の梶原（ゆすはら）というところ



村」に、1963年（昭和38年）には、豪雪と台風9号により村は壊滅状態となり、その復旧・復興に向かった「梶原人の物語」としても位置付けた。

2. 住民の思いを実現するために

全世帯に聴き取り調査

「まちづくり」とは、その物語を未来に引き継ぐことであり、その地域に住む住民の思いを実現することでもあるため、形式だけのアンケートではなく、職員自身が住民の声を直接聴くことが成果につながるとの思いで、職員全員で町内全世帯に聴き取りをした。

その結果、97%の住民が「梶原が好きだ」「梶原で一生過ごしたい」と答える一方で、不安も多く「飲み水や生活用水の質や量が不十分」「交通手段が不十分」「野生動物による農業被害」「道路の危険個所の存在」「雇用の不足」「生活費が足りない」の大きく6項目となった。その課題を解決するために、第6次梶原町総合振興計画及び梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略を住民と協働作業により策定した。

3. 自治経営の基本を「自立」と定める

そして、自治経営の基本を「自立」と定めた。その「自立」とは自分で完結することでなく、周囲と様々な関係を築き、資金の提供を受け、それに見合う価値を生み出している状態のことである。その価値とは、財貨のみのことでなく、人が役に立っていると思う物やサービスのことであった。

そして、全ての考え方を①地域資源を生かす（人、物、自然）、②自然と共生と循環、③成果をおさめる仕組みをつくることとした。

また、その手段として①目的を共有する（具体的にわかりやすくする）、②コミュニケーションを図る、③協働作業をすることとした。

4. 住民の思いを実現するために

「成果を出す仕事の仕方」を学ぶ

さらに、きちんと成果を出すために「仕事とは何か」を私自身も職員もあらためて学ぶこととした。仕事とは社会や組織に価値を生む活動のこと。仕事とはその対象に価値を提供すること。その対象は、社会の一部であり社会の変化とともに対象も変化すること。つまり変化の基準に合うように、社会や住民（顧客）の変化に合わせた仕事の仕方（内容）に変えること。常識でなくきちんと考えることである。成果を出す仕事の仕方とは、目的を考える、きちんと報告する、相手に納得してもらう方法手順をつくる、伝え方、そして結果から自分が何を学習すべきかを知ることである。そのためには「常識で判断せず学習しよう、学習すれば新しい考え方に変わる、考え方が変われば対話の仕方が変わる、対話の仕方が変われば行動が変わる、行動が変われば時代にふさわしい成果に変わる」と考え行動してきた。

5. 地方創生とは「生きる仕組みづくり」、

その仕組みが「小さな拠点ゆすはらづくり」

私は、地方創生とは「生きる仕組みづくり」であると捉えて、住民の思いの実現と地域の課題を解決するための物語の柱を梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけし、梶原の生きる仕

資料2. 梶原人の物語を「梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけし梶原の生きる仕組み「小さな拠点ゆすはらづくり」とした。

① 助け合い・支え合うまち
☆支え合い生きていく集落活動センター設立

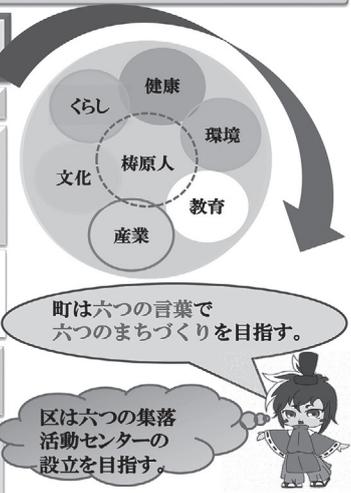
② 選ばれるまち（移住・定住対策）

③ 保健・医療・福祉・介護の充実したまち
☆在宅を基本に（充実）
☆地域包括ケアシステムの充実
☆ゆすはら複合福祉施設
（ケアハウス・デイサービス・生活支援ハウス）
☆ゆすはら子育て世代包括支援センター設立

④ 自信あふれる梶原人を育てるまち
☆保幼小中高一貫教育を目指す
☆森の中の丸ごと図書館（わくわくする図書館）
☆産業担い手づくり（ゆすはら産業担い手育成塾）

⑤ 生きものにやさしい低炭素なまち
☆再生可能エネルギーの自給率100%を目指す
☆CO2の排出削減と森林のCO2吸収率を高める

⑥ 人と人の絆を大切にするまち
☆「新しい道の駅ゆすはら・ゆすはら丸ごとクリニック」
☆森林セラピー基地・ロードを活かし、「健康の再生を図る場」



組み「小さな拠点ゆすはらづくり」とした。その内容は、6つの言葉（健康、環境、教育、産業、文化、暮らし）をキーワードに、6つの柱の1つを「助け合い・支え合うまち」・集落活動センターの設立とした。

6. 町内全域の6つの集落活動センターの 生きる仕組みづくり

「地域のガソリンスタンドが消える」「有害鳥獣により農地が守れない」や「集落が消滅する」など地域社会が大きく変わりはじめたため、私も住民も危機感を持って日々生活している旧村単位の区を「地域」として不安の解消について考えることにした。最初に私は、何に使っても良いお金として5年間200万円を町独自で交付することや地域応援隊を地域の要望に応じてサポーターとして配置することなど、情報、財政、人材について全面的に支援することを直接伝え、地域住民が「よしやろう」と意を決するまで町も一緒になって話し合いを重ねてきた。

そうして設立したのが、住民自らが地域の課題を解決していく組織である。国では「小さな拠点」や「地域運営組織」といい、高知県や梶原町では「集落活動センター」である。

その機能は、「協議機能（地域課題を共有し解決方法を検討）」と「実行機能（地域課題解決に向けた取り組みを実践）」を有する組織で協議機能と実行機能を同一の組織が併せ持つ「一体型」

資料3. 「できる事から始める」を合言葉に「まつばら物語」がスタート。

- 町中心地より車で40分と遠い
- ガソリンスタンドが消える
- 高齢化率65%と町内トップ

○ガソリンスタンドを経営しよう。
○食堂、加工販売をやろう。

☆話し合いが始まり156日で株式会社「まつばら」を設立。☆法人設立9年目を迎える。
☆地域住民一口1万円出資。株主110人、出資金681万円。
☆水路を利用して小水力発電設備を整備、売電収入で水路の管理や景観を守る。

ガソリンスタンド経営H25年1月4日オープン | 松原おすそわけ便 | 森林セラピーロード

女性が動く

食材加工販売施設(あいの里まつばら) | どぶろく新発売 | あゆ・あめこの宝庫

資料4. 次に、「はつせ物語」がスタート。

- 区で一番人口が少なく集落が消滅するかもしれない。
- 高齢者が多く移動手段がない

○韓国との交流を生かし、キムチづくりや岩塩・ゲルマニウムのサウナ、レストランをやろう。

☆話し合いが始まり638日でNPO法人「はつせ」を設立。法人設立6年目を迎える。
☆企業の支援により、新商品「雲の上のキムチ」赤、黒、黄の3種類発売。
☆レストラン料理人に、初瀬出身のUターン者(50歳女性)雇用

チムジルバン・韓国風レストランH27年3月4日オープン | 岩塩・ゲルマニウム サウナ

女性が動く

資料5. 「はつせ」・「まつばら」の二つが協働作業で住民の移動手段の確保に取り組み。(効率的な事業の広域化)

①交通手段が不十分の不安に対して「地域住民が動く」

- 松原の中心地までは、町役場よりタクシーで40分、8,000円の乗車賃が必要な地域(松原区の高齢化率65%)
- 初瀬は、住家が散在しておりバス停留所まで徒歩では時間を要する。(初瀬区高齢化率56%)

高齢者の移動手段の確保は長年の課題であった。

○町中心地より一番遠い距離にあり道路整備が遅れている松原区・初瀬区は、区民が過疎地有償運送(公共交通空白地有償運送)・NPO法人「絆」を2011年4月11日に設立し移動手段の確保を図っている。又、2012年6月から食(弁当)の配達も始めた。松原から町役場まで片道代金1,500円、地域内代金300円・登録運転者15名・月約100人利用

平成23年3月には、行政、区長、運送事業者、移動販売事業者、四国運輸局、商工会で構成する「ゆすはらふっとわく推進協議会」を設置し、安心して生活できる町づくりを進める。

行政は8人乗り車を2台無償貸与

みんなで考える

弁当は自宅まで届けて400円です

と協議機能と実行機能を切り離れた「分離型」があり梶原町の6組織は全て「分離型」である。

最初に動いたのは、6集落人口246人の松原区であった。「できることから始めよう」を合言葉に「株式会社まつばら」を設立し将来像を描き、「松原物語」がスタートした。話し合いを始めてから156日で設立し、地域住民は一口1万円を出資して株主となり、ガソリンスタンドと食材加工販売施設及び森林セラピーロードを整備しての運営、どぶろくの製造販売や水路を利用した小水力発電施設の設置など様々な事業に取り組み9年目を迎えている。

次に、7集落人口126人の初瀬区が「NPO法人はつせ」を設立し、「はつせ物語」がスタートした。話し合いを始めてから638日で設立し、これまでの地域と韓国との交流を踏まえて、鷹取キムチの製造販売やチムジルバン(岩塩・ゲルマニウ

ムのサウナ、レストラン)を整備して運営するなど様々な事業に取り組み、6年目を迎えている。

また、「まつばら」・「はつせ」は、協働作業により、「過疎地有償運送(公共交通空白地有償運送)・NPO法人絆」を設立し、長年の課題であった高齢者の移動手段の確保と弁当の配達を行っている。

次に、13集落人口479人の四万川区が「株式会社四万川」を設立し、「四万川物語」がスタートした。話し合いを始めてから114日で設立し、地域住民は一口1万円を出資し株主となり、ガソリンスタンドと農産物や生活用品の販売や葬祭場を新たに整備しての運営、農産物加工販売(延命茶、みかえり焼きもち、棚田米)など様々な事業に取り組み、7年目を迎えている。

次に、7集落人口504人の越知面区が「NPO法人おちめん」を設立し、「おちめん物語」がスタート

資料8. 「ゆすはら西物語」がスタート。

○木がシカに襲われ枯れている。
○田畑がイノシシに荒らされる。

○日本初・ジビエカー(移動式解体処理車)を活用し、ジビエグルメのまちづくりを目指す

★話し合いが始まり668日でNPO法人「ゆすはら西」を設立。法人設立2年目を迎える。
★集落支援員を2名雇用し、町内外へ営業活動開始。シカ、イノシシ412頭受入。
★有害鳥獣捕獲確認事務受託。★キャンプ場整備に取り組み。
★梶原高校生がイノシシの革製品作成。学校給食にジビエカレー。カフェオープン

捕獲場所の林道にジビエカーが入る。 すぐに機械で吊り上げ解体する。 梶原高校生のジビエ商品化

学校給食にジビエカレー

女性が動く

令和元年 国際ジビエ認証 全国10ヶ所の一つ

ゆすはらジビエの里

カフェふらつと西区オープン

ジビエ解体処理施設 H30年4月オープン

トした。話し合いを始めてから608日で設立し、旧小学校を改修し宿泊所^{ゆうゆう}越知面遊友館の運営や農地を守るおちめん営農組合の設立運営、新聞配達業務受託及び炭がまの整備運営、女性は遊友館内にカフェのオープンやパン工房、焼肉のタレ製造販売など様々な事業に取り組み、2年目を迎えている。

次に、8集落人口633人の西区が「NPO法人ゆすはら西」を設立し、「ゆすはら西物語」がスタートした。話し合いを始めてから668日で設立した。町は有害鳥獣の駆除とジビエをお金に換える仕組みづくりに日本初・ジビエカー(移動式解体処理車)を長野トヨタの協力と国の補助金により導入し、ゆすはら西に無償貸与した。ジビエカーは2トン車で林道などの捕獲場所まで移動し、車の中で解体・冷凍し良質で安心安全な肉を提供するものである。ジビエ解体処理施設を整備しての運営・加工・販売や町から有害鳥獣捕獲確認事務を受託する中で、梶原高校生によるジビエの商品化や町内外のレストラン等で梶原産ジビエの活用が広がっている。現在はキャンプ場を整備するなど様々な事業に取り組み、2年目を迎えている。

最後に、15集落人口1,434人の東区が「NPO法人ゆすはら東」を設立し、「ゆすはら東物語」がスタートした。町内で一番人口が多く役場や学校、警察、銀行等が位置する町の中心地である。話し合いを始めてから547日で設立し、旧保育園を改修して住民が集う場を整備し、高齢者喫茶の

資料6. 「四万川物語」がスタート。

○ガソリンスタンドが消える。
○JAの購買所が消える。
○高齢化率53%と高い。

○ガソリンスタンドを経営しよう。
○「延命茶」を売り出そう。
○「地域住民の暮らしを守る 地域のための会社」

★話し合いが始まり114日で株式会社「四万川」を設立。★法人設立7年目を迎える。
★地域住民一口1万円出資。株主175人。出資金800万円。
★葬祭場等多目的施設整備。★配食サービス。★延命茶の復活。
★大学インターンシップ受入。

ガソリンスタンド経営、H26年4月26日オープン

女性が動く

しまがわ市場

延命茶

みかえり焼きもち

四万川 479人

資料7. 「おちめん物語」がスタート。

○小学校が廃校になり、このままではもったいない。
○伝統文化がまもれない。

○合宿主体の簡易宿泊所の経営しよう。
○女性グループがパン屋とカフェ開業しよう。

★話し合いが始まり608日でNPO法人「おちめん」を設立。法人設立2年目を迎える。
★宿泊所(旧小学校改修)H30年5月オープン、30年度延べ1,957人合宿等
★みんなを守る、おちめん営農組合H30年9月設立、本格始動。
★修学旅行等の受け入れに、「炭がま整備」★新聞配達業務受託県下初

永野いやしの里に「太陽光発電施設」整備。9.2KW

女性が動く

越知面遊友(ゆうゆう)館

卒業生の写真など歴史を残す

カフェくわの実経営H28年6月5日オープン

チームシルクが新商品(焼肉のタレ)発売
菊芋(健康に良い食品)入りの商品開発に着手。

おちめん 504人

資料9. 「ゆすはら東物語」がスタート。

○急速な高齢化や担い手不足により町中心地の機能が低下している。

○福祉の館等の福祉施設の管理運営をしよう
○農産物収集・販売(もったいない)をしよう

☆話し合いが始まり547日でNPO法人「ゆすはら東」を設立。法人設立2年目を迎える。
☆集落支援員に移住者雇用。☆榊原産茶葉使用の「榊原のお茶饅頭」作成販売。
☆事務所内に福祉作業所NPO法人榊原竹ぼうぎの会の施設も入り共に支え合う。

福祉の館管理運営・高齢者喫茶日30年9月オープン
「榊原のお茶饅頭」
町民の食生活を支える「エプロン会」
女性が動く
龍馬脱藩の道案内

オープン、高齢者の住まい福祉の館の管理運営、農産物の収集・販売など様々な事業に取り組み、2年目を迎えている。

さらに、6つの集落活動センターは連絡協議会を立ち上げて、取り組み状況等の情報交換や、組織同士が連携し高知市や大阪、東京で加工品の販売はもとより移住定住者受け入れのPR活動も行っている。

7. 集落活動センターの取り組みの成果と課題

ガソリンスタンド経営や過疎地有償運送、農産物加工販売などはもとより、有害鳥獣など廃棄されていた物がお金に変わり、生産から消費まで地域内でお金と人が循環する仕組みが生まれ、6組織で新たに36人が雇用され、124人以上が所得増となるなど地域経済が活発に動き出した。また、地域住民が気軽に立ち寄れる拠点ができ見守りと声掛けが盛んになる中で、宿泊所運営を中心に交流人口の拡大や移住者の増加などにより住民の意識と行動が変わり始めている。さらに、高齢者の移動支援や配食サービスをはじめ、福祉施設の管理運営や「百歳体操」「にこにこ喫茶」など介護予防事業の推進と、道路の維持管理受託や町立図書館の出張所の開設など行政の役割を担うなど、その効果は大きいものがあるが、経営に参加する若い人材の育成をはじめ、

生産者の加入を増やすことや農産物・加工品の年間を通した種類・量の確保、地産外商・販売の仕組みづくりなど課題も多くある。

しかし、集落活動センターの経営は、お金を儲ける活動のことでなく、地域で生きる住民や地域の役に立ち、地域社会から支持されることで共に生き残り発展する活動であることを基本に公共的役割も果たしており、集落活動センターの生きる仕組みこそ「まちづくり」そのものである。

8. 様々な地域活動を自ら進んで行う榊原人

地域住民は「自分たちでできることは自分たちです」という自治意識が高く、地域の生命線である「道」こそわが命と、毎年子どもから高齢者まで動ける方全員が道路愛護作業を70数年続けている。また「自分の健康は自分で創る」を合言葉に1,400人余りの健康文化の里づくり推進員の43年にわたる継続活動が、町民の特定検診率80.4%と全国トップクラスとなる。さらに、子どもはみんな榊原家の家族との思いで、学校支援に積極的に参加するとともに、全国的なイベントである坂本龍馬脱藩マラソン大会は住民主体で開催し、参加者との交流を促進している。

9. 人口減少に歯止めがかかり始めた榊原町

こうした住民との協働作業により課題を次々と

資料10. 全国の新聞社に掲載された「小さな拠点・集落活動センター」

令和元年7月全国で掲載 | 令和2年5月には、コロナに強い集落活動センターと掲載

生活した地で一生過ごすために
心地よい空間
将来を見据え
地域を守るとりで
民間事業を肩代わり
資源の循環につながる
高齢化人口減での自衛
人と人の絆が社会資本

☆情報誌などで期待されている地域運営組織
・「地域・集落の自立、再生のカギとなる地域運営組織」
・「地域運営組織は、近年注目されている地域振興のトレンド的存在でメディアにも取り上げられ、特に全国各地の地方紙で紹介されている。」

解決していった。住宅の上水道の100%整備や住宅裏のがけ崩れ防止対策など住環境の整備や、30数年にわたり実現できなかった国道と県道を結ぶ幹線道路（命の道）を町道で着手するとともに、ヘリポート基地を3ヶ所整備するなど、命を守る仕組みをつくってきた。

情報通信整備では、町内全域に光ファイバー網を整備し全ての住宅からインターネット利用ができ、IP電話での無料化はもとより、高齢者や障害者を見守る緊急通報システムや見守りセンサーシステムを整備するとともに、専門医の少ない僻地医療の課題解決に向かって遠隔診療・医療用人工知能（AI）の実証研究を始めた。

移住定住対策では、町が空き家を家主から10年契約（現在12年契約）により無償で借り受け改修し、移住者らに貸し出す空き家改修事業に2013年度に着手し、5年間で48棟改修し移住者は180人（うち子ども56人）、その平均年齢は39歳となる。

環境については、環境モデル都市として、風、光、森、水、土を生かして、風力発電施設の整備や太陽光発電の推進、木質バイオマス施設ペレット工場の整備・加工販売、小水力発電施設整備、地中熱を利用した施設の整備などに取り組み、再生可能エネルギーの自給率100%（現在約30%）

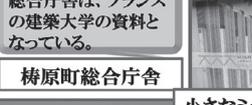
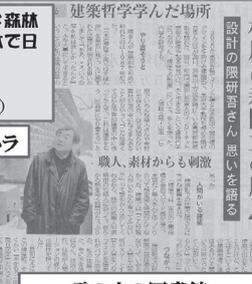
を目指している。

人づくりでは、「保幼小中高」の一貫教育を目指し、保育園と幼稚園を「栲原こども園」に一元化し園費と給食費を無料化した。また、小学校と中学校を小中一貫教育校とし、夏休みに毎年オーストラリアとイギリスに8人を短期留学させ、1年間留学する栲原高校生には100万円を支援するとともに、栲原高校の魅力化の1つとして野球部を町民みんなで創設した。そうした栲原人を支援するために「ゆすはら一貫教育センター」「ゆすはら子育て世代包括支援センター」「産業担い手育成塾」や「ゆすはら未来大使」を次々と創設し、国内外の大学や国々と交流を進めながら本気で人づくりに取り組んできた。

さらに、まちづくりを担う中心的な6つの施設は、「新国立競技場」を設計された世界的建築家隈研吾さんが設計しており、住民の満足度を高めるとともに観光資源にもなっている。

こうした栲原で生きる仕組みづくりに取り組んだ結果、栲原町の人口は、2012年より社会動態はプラスに転じ、総人口で毎年約80人の減少が2015年にはマイナス1人となるなど、人口減少に大きく歯止めがかかり始めた。

資料 1 1. 2021年東京オリンピック・パラリンピックのメインスタジアム、「新国立競技場」を設計された世界的な建築家「隈研吾氏」が設計した施設が町内に6ヶ所ある。「隈研吾の小さなミュージアム6月オープン」

<p>雲の上のホテル・レストラン</p>  <p>総合庁舎は、フランスの建築大学の資料となっている。</p>	<p>雲の上のギャラリー</p>  <p>栲原の木材は、FSC森林認証材（森林組合団体が日本初、H12取得） ・国際的な森林認証の審査機関の一つ(NGO)</p>	<p>隈研吾氏は、「栲原は新国立の原点」と話す。</p> <p>建築哲学学んだ場所 設計の隈研吾さん 思いを語る</p> <p>栲原は新国立の原点</p>
<p>栲原町総合庁舎</p> 	<p>小さなミュージアム</p> 	<p>雲の上の図書館</p> 
<p>施設が観光地に</p> 	<p>複合福祉施設・YURURIゆすはら</p>  <p>わくわくする図書館 16ヶ月で20万人来場</p>	<p>福祉施設の充実</p> 

10. 今こそ、考え方を生き方を変える時

あなたは、今、どんな生き方をしていますか。満足していますか、幸せですか、幸せかどうかは自分自身です。一度きりの人生、ただ生きるのではなく、夢、目的をもち、「どのように生きたのか」によるのではないのでしょうか。

地震、豪雨や新型コロナウイルスにより、生活の仕方、生き方を大きく変えなくてはならない今、食も住も遊も原点から見直すなど、他人事ではなく自分ごととしてしっかりと考えなければならない時。全国全ての地域で風土が違うように生き方が違うはずである。その違いこそ、安心安全な地方の地域であり、その地域の生き方こそ「まちづくり」そのものである。

自分の人生後悔しないためにも、それぞれの地域で自信と誇りをもって課題解決をする組織・小さな拠点をづくり、組織同士の交流を図りながら、少しでも不安のない生き方をしませんか。

過去と他人は変えられませんが、自分と未来は変えられます。

今こそ、自分の考え方を変えるときです。

Profile 矢野 富夫 (やの とみお)

内閣府地域活性化伝道師・前高知県梶原町長

1954年 高知県梶原町生まれ
 1973年 高知市立高知商業高等学校卒業
 1973年 高知県梶原町役場奉職
 1996年 産業建設課長
 1998年 総務課長
 2001年 梶原町助役就任（2007年より副町長）
 2009年 梶原町長就任
 2017年 梶原町長退任

現在、地域活性化伝道師として全国各地の大学、各種団体、市町村や市町村議会に出向いての講演や内閣府の小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会委員及び学校法人平成学園アドバイザー等の活動を行う。
